

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第三部 労働政策

I 政府の労働政策

4 雇用・労働市場政策

経済運営と雇用

現時の日本では、先進資本主義各国と同様に、完全雇用の維持が、物価の安定や国際収支の均衡などと並んで、政府の経済政策の目標となっており、そのほか、行財政政策などが重点目標に加えられている。包括的には、中・長期の経済計画としての「一九八〇年代経済社会の展望と指針」(本年鑑一九八五年版四八五ページ)と、各年度の「経済見通しと経済運営の基本的態度」(予算編成の前後で作成)が、公式のものである。そのほか随時の対策があり、当期間では一九八四年度上半期に、景気回復の遅れている地域に公共事業を弾力的に実施する方針がとられた。『展望と指針』は、これまでの経済計画と異なり計数をほとんど示さない代わりに、毎年検討して政策に反映することとされ、一九八四年度「リボルビング報告」が経済審議会よりなされた(一二月二〇日)。この報告は、比較的経済成長が順調であったとし、今後も「モデレート」な成長が期待され、雇用については、雇用数は増加するものの、女子や高齢者の供給増で「緩和の状況」がつつくとみなしている。政策としては展望と指針のひきつづき実施を期待している。

一九八五年一月二五日の、八五年度経済見通しと経済運営の基本的態度によれば、八四年度は、世界的景気回復、国内の物価の安定、技術革新を背景に輸出や設備投資が伸び、景気が拡大しているが、八五年度にも、アメリカの景気拡大のスローダウンはあるものの、同じ傾向がつつくと予測している。また、財政不均衡および対外経済摩擦の持続が予想されるとする。経済運営の基本的態度としては、(1)国内民間需要を中心とした景気の持続的拡大と、雇用の安定、(2)物価の安定の維持、(3)行財政改革の強力な推進、(4)対外経済関係における調和と貢献、(5)活力ある経済社会と安心で豊かな国民生活の実現、などを掲げた。行財政改革と民間活力に期待しているといえよう。(1)との関連で労働力需給構造の変化に対応しつつ、失業の予防、再就職の促進などの雇用対策を講じるとしている。八五年度の見通しとしては、実質国民総生産四・六%(前年度実績見込み五・三%)、雇用労働者は一・八%増加し、景気拡大にもかかわらず高水準にあった完全失業者も微減して年度平均一六〇万人程度となるとしている。卸売物価は一・一%、消費者物価は二・八%と上昇幅は少ないが前年度を上回る。経常収支は前年度と同程度の黒字となると見込んでいる。

労働省は、年次雇用計画の副題をもつ「昭和六〇年度の雇用の見通しと職業安定行政の重点施策」を八五年六月七日発表している。見通しとしては上記の四・六%成長のもとで、政策的努力後有効求人倍率が、八四年度の〇・六六から八五年度は〇・七二になると見込んでいる。このさい高齢化、女子の職場進出、若年層の意識の変化、サービス経済化、技術革新などによつて、年齢、職種、地域などの分野でミスマッチが拡大する可能性があり、これに対応することが、最大の課題であるとしている。

前項の年次雇用計画における政策にかんする部分は、つぎのとおりである。第五次雇用対策基本計画と基本的に対応しているが、前年度のものに比較すると、雇用状況の改善にともない失業対策的政策分野の比重が低下し、代わって、法制正にともなう労働者派遣事業関係行政を重視し、また、若年層雇用対策をとりあげるなどの変化がみられる。高齢化をふくむ構造変化がひきおこしている労働市場におけるミスマッチへの対応が政策の中心である。

【一九八五年度職業安定行政の重点施策(抄)】

第二 昭和六〇年度の職業安定行政の課題と基本方針

- 1 需給の円滑な結合に向けての職業紹介機能強化
 - (1)再編整備の見直しによる効果的な業務推進体制の確立
 - (2)ミスマッチ問題に対する積極的な対応
 - (3)総合雇用情報システム導入に向けた職業紹介方式の検討
- 2 労働市場の中長期的な変化に対応した雇用対策の充実強化
 - (1)本格的な高齢化への対応
 - (2)産業構造・就業構造の変化等への対応

第三 対策別業務運営方針

- 1 高年齢者の雇用対策
 - (1)「昭和六〇年度六〇歳定年の一般化」の実現
 - (2)六〇歳前半層雇用就業対策の積極的推進
 - (3)高年齢者の再就職の促進
- 2 労働力需給調整システムの整備
 - (1)労働者派遣事業の制度化
 - (2)民間の労働力需給調整機関との連携の強化
 - (3)雇用職業情報の整備充実
- 3 産業構造の変化・就業形態の多様化に対応した雇用対策
 - (1)特定不況業種・特定不況地域対策
 - (2)マイクロエレクトロニクスを中心とした技術革新への対応
 - (3)パートタイマーに対する雇用対策の推進
 - (4)第三次産業等における雇用対策
 - (5)地域における雇用開発の推進
- 4 若年者雇用対策
 - (1)新規学卒者の職業紹介
 - (2)若年者の適切な職業選択、職場適応の促進
- 5 障害者の雇用対策
- 6 同和関係住民等の雇用対策
- 7 特別雇用対策
 - (1)建設労働対策
 - (2)港湾労働対策
 - (3)季節労働者対策
 - (4)～(8)略
- 8 特定離職者等の雇用対策
- 9 中小企業雇用対策
 - (1)雇用管理改善の推進
 - (2)労働者福祉の充実
- 10 雇用保険事業の運営
 - (1)改正雇用保険制度の適切な運営
 - (2)受給者の再就職の促進
 - (3)不正受給の防止対策の充実強化
- 11 失業対策諸事業の運営

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

